

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 累計期間	第84期 第3四半期 累計期間	第83期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,335,576	7,469,750	9,568,985
経常利益 (千円)	16,565	4,426	11,515
四半期(当期)純利益 (千円)	14,965	2,026	41,215
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数 (株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額 (千円)	1,085,148	1,093,804	1,074,048
総資産額 (千円)	5,927,087	5,702,710	5,073,024
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.07	0.14	2.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	19.2	21.2

回次	第83期 第3四半期 会計期間	第84期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.70	1.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速懸念や欧州などの不安定な情勢により、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境下、当社におきましては、収益の拡大を目標に売上高、売上総利益率の向上を目指して努力してまいりましたが、暖冬や個人消費の落ち込みにより厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は74億69百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は20百万円（同55.7%減）、経常利益は4百万円（同73.3%減）、四半期純利益は2百万円（同86.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 寝装用原料

当第3四半期累計期間の寝装用原料の売上高は27億24百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は90百万円（同3.3%増）となりました。

羽毛原料、羊毛原料、合繊原料ともに売上は減少しましたが、羽毛原料は欧州産の高級品、合繊原料は産業資材分野への高機能原料販売が好調に推移し、利益は伸長することができました。羊毛原料は価格高騰が長引き利益も減少しました。

##### 寝装製品

当第3四半期累計期間の寝装製品の売上高は12億79百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は46百万円（同23.3%増）となりました。

ムートン関連商品の好調な推移により、その他寝装製品の不振をカバーし、売上、利益ともに伸ばすことができました。

##### リビング・インテリア用品

当第3四半期累計期間のリビング・インテリア用品の売上高は12億13百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は26百万円（同52.6%減）となりました。

暖冬の影響で商品の売れ行きが悪く、苦戦を強いられました。

##### 生地反物等繊維製品

当第3四半期累計期間の生地反物等繊維製品の売上高は12億65百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は42百万円（同31.2%増）となりました。

ニット素材は、暖冬の影響でアパレル用及び手袋用生地が低迷し苦戦を強いられました。

今期より取引が始まった大手アパレルへの製品販売、ヨーロッパ向け生地輸出は好調に推移し売上、利益ともに伸ばすことができました。

##### 生活関連用品

当第3四半期累計期間の生活関連用品の売上高は9億79百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は22百万円（同8.5%増）となりました。

農業資材の防草シート、防虫ネット、輸送用の梱包、保冷資材は堅調に推移し、売上が増加いたしました。

##### その他

当第3四半期累計期間のその他の売上高は6百万円（前年同期比45.7%減）、営業利益は0百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,066,208	14,066,208	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	14,066,208	-	703,310	-	138,353

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,983,000	13,983	-
単元未満株式	普通株式 49,208	-	-
発行済株式総数	14,066,208	-	-
総株主の議決権	-	13,983	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カネヨウ株式会社	大阪市中央区久太郎町4 丁目1番3号	34,000	-	34,000	0.24
計	-	34,000	-	34,000	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	1.0%
利益基準	6.0%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。また、利益基準による割合は当第3四半期累計期間において一時的に増加したものであり、重要性はないものと認識しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	566,091	425,046
受取手形及び売掛金	2,401,327	3,294,060
商品	1,057,101	920,033
その他	102,074	69,183
貸倒引当金	11,772	15,340
流動資産合計	4,114,823	4,692,983
固定資産		
有形固定資産	568,616	614,524
無形固定資産	4,173	4,471
投資その他の資産	2,385,410	2,390,730
固定資産合計	958,200	1,009,727
資産合計	5,073,024	5,702,710
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,751,661	2,454,129
短期借入金	1,614,988	1,483,748
未払法人税等	2,493	2,759
賞与引当金	7,100	4,100
その他	202,742	280,317
流動負債合計	3,578,985	4,225,053
固定負債		
長期借入金	184,959	109,298
その他	235,031	274,554
固定負債合計	419,990	383,852
負債合計	3,998,976	4,608,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	195,955	193,929
自己株式	2,581	2,607
株主資本合計	643,127	645,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,031	138,304
繰延ヘッジ損益	1,017	4,500
土地再評価差額金	314,872	314,872
評価・換算差額等合計	430,921	448,676
純資産合計	1,074,048	1,093,804
負債純資産合計	5,073,024	5,702,710

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,335,576	7,469,750
売上原価	6,914,095	7,062,942
売上総利益	421,480	406,808
販売費及び一般管理費	375,167	386,308
営業利益	46,313	20,499
営業外収益		
受取利息	1,646	1,130
受取配当金	7,320	6,665
受取賃貸料	9,000	15,150
ゴルフ会員権退会益	-	3,200
その他	149	17
営業外収益合計	18,115	26,163
営業外費用		
支払利息	37,865	30,984
賃貸収入原価	8,834	8,909
その他	1,163	2,342
営業外費用合計	47,863	42,236
経常利益	16,565	4,426
税引前四半期純利益	16,565	4,426
法人税、住民税及び事業税	1,600	2,400
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,600	2,400
四半期純利益	14,965	2,026

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	77,388千円	170,046千円
なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、前事業年度7,381千円、当第3四半期会計期間19,848千円であります。		

2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	42,262千円	49,179千円

3. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が第3四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	74,634千円
支払手形	- 千円	130,731千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	9,234 千円	14,936 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用 品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,935,865	1,270,097	1,344,189	920,138	852,488	7,322,778	12,798	7,335,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,844	19,027	3,187	1,751	139	114,950	5	114,956
計	3,026,709	1,289,125	1,347,376	921,890	852,627	7,437,729	12,803	7,450,533
セグメント利益	87,199	38,093	55,910	32,601	20,789	234,593	68	234,525

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,593
「その他」の区分の損失( )	68
全社費用(注)	188,212
四半期損益計算書の営業利益	46,313

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用 品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,724,450	1,279,643	1,213,341	1,265,785	979,585	7,462,806	6,944	7,469,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,891	10,930	8,567	27	140	69,556	5	69,561
計	2,774,341	1,290,573	1,221,909	1,265,813	979,725	7,532,363	6,949	7,539,312
セグメント利益	90,059	46,975	26,517	42,775	22,559	228,887	288	229,175

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	228,887
「その他」の区分の利益	288
全社費用（注）	208,676
四半期損益計算書の営業利益	20,499

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円07銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,965	2,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,965	2,026
普通株式の期中平均株式数(株)	14,033,014	14,031,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月15日

カネヨウ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上田 美穂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第84期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。